

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 27 年度第 1 回知の探究サイバー協同学習支援委員会議事概要

I. 日 時：平成 27 年 12 月 22 日(火) 16:00 から 18:00 まで

II. 場 所：私情協会議室

III. 参加者：向殿担当理事、國領委員長、青木委員、高木委員
事務局：井端事務局長、野本

IV. 検討内容

パイロット事業の詳細設計について事業化を理事会に提案する案が提示された。内容としては、事業の主体は本協会ではなく、希望する大学や地域を取り込んだコンソーシアムを想定しており、本構想の導入について理解が得られるよう事前に本協会でもパイロット事業として実験し、検証・評価を経て分野横断構想型の教育モデル導入の支援を推進することになっている。

パイロット事業案について委員から以下のような意見があった。

(1) パイロット事業の意義・目的について

- ・ パイロット事業構想が目指すところは、興味を示す大学が出てきて取り組むようになることではないか。
- ・ 新しい学びを世界に先駆けて行い、オープン化することで世界的に優秀な学生を留学生として大学に来てもらう入口になるのではないか。

(2) 課題の設定について

- ・ 社会的課題を解決するソリューションの設計ができるようになることで、エネルギー、環境、健康寿命、ICT関係アプリ、いじめなど解のない分野横断的な問題が考えられる。
- ・ 例えば、長年国家間の思惑に絡んで議論ができない懸案の問題として、昨年世界規模の会議の中で国を越えて地球規模共通の課題として今後各国が対応することが必要と認められた地球環境問題が考えられる。先進国、新興国の経済成長に直接関わってくるセンシビリティな問題だけに大人社会で検討することに限界があることから、しがらみにとらわれない若者のレベルで考えさせるには格好のテーマではないか。

(3) パイロット事業の進め方について

- ・ 知識提供者の確保は、分野横断的な広い分野からの協力者が得られるかが問題である。
- ・ ファシリテータは、ボランティア精神がないとできないので協力者の確保が懸念される。
- ・ チームを構成する場合、異分野の学生と学びができるよう留学生の参加を検討する必要がある。その際、コンテンツを含めて英語でのコミュニケーションや発表ができるようにしてはどうか。
- ・ 新しい学びの実績をニュースに載せることで、大学の教育価値を社会にPRすることができるのではないか。その上で、市民に教育の価値を問いかけ新しい学びをつくる資金をインターネットのクラウドファンディングで募ってはどうか。
- ・ 本協会が負担すべき費用は、実施期間を1年に短縮しても年間500万円程度の財源が必要となる。
- ・ パイロット事業の実施は、必ずしも来年度に行わなければならないということではなく、適切な時期に実施することでも良いのではないか。

V. 今後のスケジュール

次回の委員会は1月27日に開催することにし、パイロット事業化案を継続検討することになっている。